

コールセンターからの小さなよみもの

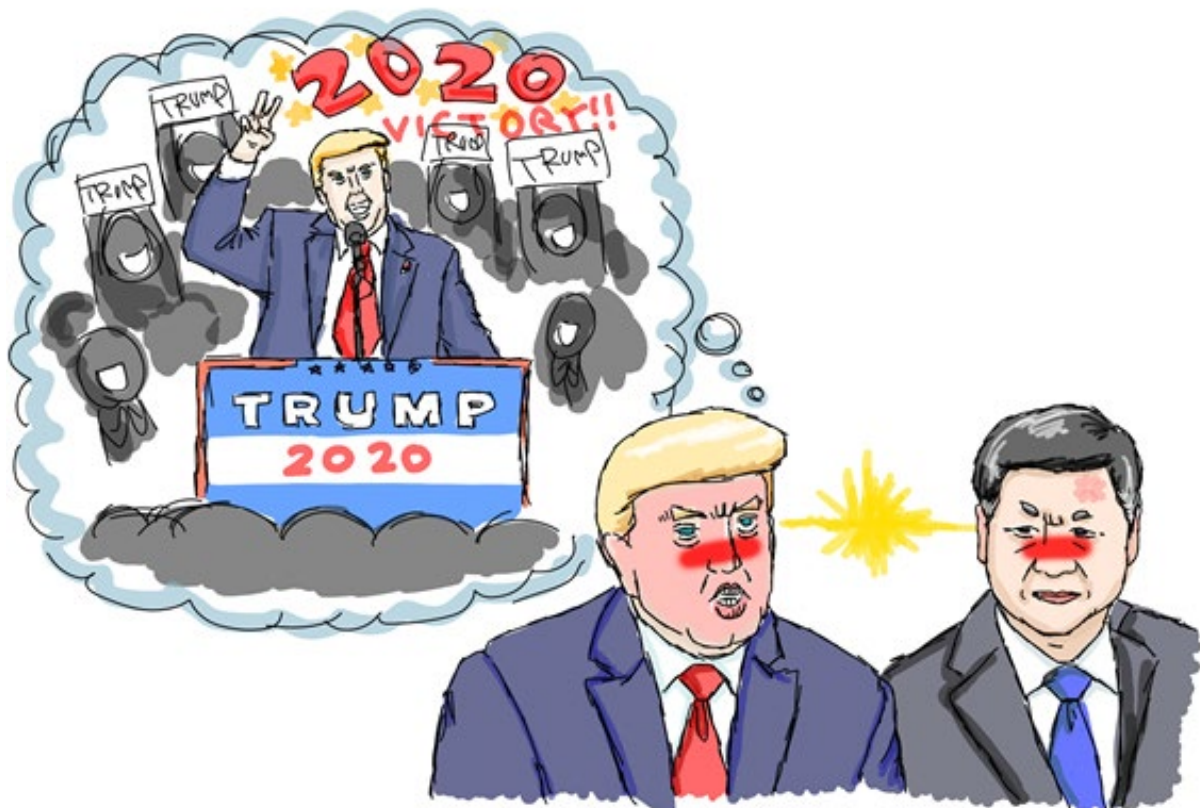
2019年5月31日

Vol
124

米中貿易摩擦が不透明だから 買わない？ 売る？

5月初旬にトランプ米大統領が中国への追加関税の引き上げを表明して以降、世界中のマーケット(特に株式市場)はその関連ニュースに翻弄されてきたといいでしょう。コールセンターへのお問い合わせでも、「いったいどうなるのか?」「買っているファンドを一旦売った方がいいのか?」という声もチラホラ。

果たして、「米中貿易摩擦」は個人の資産運用にどの程度のあるのでしょうか。お伝えしたいのは、「どのみち分からないこと」で一喜一憂する短期投資家と一緒に
なっ
ては
い
け
な
い、
と
い
う
こ
と
で
す。





トランプ氏の頭の中を想像すると

5月に入って急に暗雲が立ち込めた米中貿易摩擦。これまでの関税の応酬に加えて、足もとでは米政権が、同国企業に中国ファーウェイ社との取引を禁じるという「テクノロジー冷戦」の色彩も帯びており、専門家の間でも議論が混乱している面があります。

トランプ氏の頭の中だけを想像すると、おそらく2020年の再選が非常に重要であり、その意味では、貿易摩擦によって自国景気が悪くなったり、株価が下落したりする事態は避けたいはず(米国人は年金における株式比率が高いこともあり)。一方、米政権全体としては、長期的な両国のパワーバランスにも影響する「テクノロジー冷戦」の観点には、十分な時間をかけたいはずです。

「どのみち分からないこと」で売買を考えない

それでもやはり、今後のことは分かりません。6月末に大阪で開催されるG20で、トランプ氏と習近平氏が握手するかもしれませんし、目すら合せないのかもしれませんが、しかし、そもそも「今後どうなるか」の予想にこだわり過ぎると、あまり良いことがないと日興アセットは考えます。「どのみち分からないこと」に日々反応して売買する短期投資家と一緒にならないことが、今一番大切ではないでしょうか。

2008年の「リーマン・ショック」を聞いたことがある人も多いでしょう。それ以外にも、世界経済は常に大小の「難題」を突きつけられては、前進してきました。米中問題がこじれると、今年の世界の経済成長率は最大0.3ポイント下がるという予想(IMF)もあります。

IMFの世界経済見通し

	19年予測	20年予測
世界	3.3%	3.6%
先進国	1.8%	1.7%
米国	2.3%	1.9%
ユーロ圏	1.3%	1.5%
日本	1.0%	0.5%
新興国	4.4%	4.8%
中国	6.3%	6.1%
インド	7.3%	7.5%

出所:IMF「World Economic Outlook, April 2019」

それでも世界経済は年3.0%程度の成長予想がされているという事実は重要です。今、淡々と資産運用を続けていく態度こそが、“最後に笑う”長期投資に繋がるのだと信じています。

nikko am

コールセンター
0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

